

第20期 中間事業報告書

(平成16年4月1日から
平成16年9月30日まで)



The Marketing Chain Management Company

トランスコスモス株式会社

会 社 の 概 要

会 社 名	トランスコスモス株式会社
(商 号)	トランス・コスモス株式会社
英 訳 名	transcosmos inc.
本 社 所 在 地	東京都渋谷区渋谷三丁目25番18号
設 立	昭和60年 6 月18日 (登記上昭和53年11月30日)
資 本 金	29,065,968,631円 (平成16年 9 月30日現在)
従 業 員 数	6,508名 (平成16年 9 月30日現在)

株主の皆様へ

株主の皆様には平素格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第20期中間事業報告書を取りまとめましたので、ここにご報告申し上げます。

当中間期における当社の営業活動といたしましては、まず主力のマーケティングチェーンマネジメントサービス事業において、昨年度に引き続きお客様に付加価値の高い新たなサービスや業務拡充をご提案してまいりました。そして、コールセンター／コンタクトセンターにおける新規営業案件の獲得、リスティング広告を中心にデジタルマーケティング関連の新規営業案件を受注した結果、売上高を拡大してまいりました。また、開発サービス事業においても、自動車産業などお客様企業の設計支援業務案件、システム開発の受注が好調であったことから売上高は増加いたしました。さらに、サポートデスクサービス事業は企業内ITシステム、業務システムなどの運用サポートデスクサービスや、業務支援、社員教育、IT資産管理などのソリューションサービスに加え、ERPの運用サービスを行うアプリケーションマネジメントサービスをご提案し、売上高は拡大いたしました。

平成16年4月にお客様企業のご要望により深くお応えするために、全社の組織を業種別のサービス体制に変更して半年が経過、お客様企業に全サービスをワンストップで提供させていただいております。今後とも株主の皆様のご期待に応えられるよう、より一層の業績向上に取り組んでまいり所存ですので、何卒ご支援賜りますよう謹んでお願い申し上げます。

平成16年12月

トランスコスモス株式会社

代表取締役社長兼COO 奥田昌孝

営業の概況

第20期上半期（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）

当中間期のわが国経済は、企業収益の回復や民間設備投資の増加に加え、猛暑やアテネ五輪効果による個人消費の回復もあり、全般的に景気は堅調に推移いたしました。一方で、各社とも好業績を維持するため、非基幹業務・間接業務のコスト削減、投資利益率（ROI）を意識したマーケティング

グ・広告宣伝を行っており、アウトソーシング業界・デジタルマーケティング業界にとっては引き続き競争力の強化が求められております。

一方、当社を取り巻く事業環境は変化しつつあります。お客様企業の事業戦略は、「従来の全機能を自社で所有し、すべての業務を正社員が行う」というインソーシング主義から、「事業のコアコンピタンスへの集中を進める一方で、契約社員・派遣社員比率の増加やアウトソーサーの利用促進」というアウトソーシング主義に変化しつつあります。こうした事業環境の変化はアウトソーシングの受注機会の拡大をもたらす一方、当社においても正社員と契約・派遣社員とのミッションの分離、付加価値の高いサービスの提供を行える高収益体質の確立が求められております。また、DSL、光ファイバーを中心とするサービスの普及によるブロードバンド環境の一般化がより一層加速し、IP電話の一部企業、家庭への導入も進んでおります。さらに携帯電話が通話通信機能だけではなく決済機能を有するなど、社会のIT環境が今後も急速に変化していくことから、アウトソーシングサービスにおいても新たな需要が発生していくものと考えております。

このような環境下、お客様企業において社内で行われているコールセンター／コンタクトセンター業務、マーケティング業務、システム開発業務、アプリケーションマネジメント業務などのアウトソーシング需要も増加するものと考えられ、それに対応したお客様企業の売上増大とコスト削減、マーケティングの効率化、顧客満足度の向上を実現するサービスメニューの充実が必要となります。

こうした中、Webサイトの検索結果に関連したPRを表示する「リスティング広告」やストーリーミングを利用した「動画ネット広告」の急拡大をうけ、当社のデジタルマーケティング関連サービスは前年同期比倍増の成長を見せ、それに伴いWeb制作業務の売上高等も拡大いたしました。また、コールセンター／コンタクトセンター業務も新規受注を獲得するなど、マーケティングチェーンマネジメントサービス事業は引き続き売上高を拡大しております。開発サービス事業においても、自動車産業などの設計支援業務案件、.NETマイグレーションなどのシステム開発の受注が好調であったことから売上高は拡大しております。また、サポートデスクサービス事業においても、企業内ITシステム、業務システムなどの運用サポートデスクサービスや、業務支援、社員教育、IT資産管理などのソリューションサービスに加え、ERPの運用サービスを行うアプリケーションマネジメントサービスをご提供し、売上高は増加いたしました。

以上のような状況のもとで、当中間期の売上高は40,028百万円と前年同期に比し、8,960百万円、28.8%の増収となりました。営業利益は1,320百万円（前年同期比493百万円減少）、経常利益は3,315百万円（同1,487百万円増加）、中間純利益は1,715百万円（同1,080百万円増加）となりました。

今後も、当社経営の基本理念である『お客様の満足の大きさが我々の存在価値の大きさであり、ひとりひとりの成長がその大きさと未来を創る。』を全社一丸となって実践し、当社グループの成長によって株主価値を高めるとともに、社会の進歩に貢献する所存であります。何卒今後とも、一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

第20期中間決算の概要

期別 項目	前年中間期 (平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで)	当中間期 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	前年同期比 伸 長 率	前 期 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)
売 上 高	百万円 31,067	百万円 40,028	% 28.8	百万円 65,360
売 上 総 利 益	6,554	7,365	12.4	14,662
営 業 利 益	1,814	1,320	△ 27.2	4,267
経 常 利 益	1,827	3,315	81.4	4,347
税 引 前 中間(当期)純利益	953	2,545	166.8	2,464
中間(当期)純利益 (1株当たり 中間(当期)純利益)	635 (26円18銭)	1,715 (74円27銭)	170.0	3,359 (140円56銭)
資 本 金 (発行済株式数)	29,065 (24,397千株)	29,065 (24,397千株)	—	29,065 (24,397千株)
自 己 資 本	50,441	55,572	10.2	57,550
総 資 産	60,249	76,530	27.0	69,345
従 業 員 数	5,501 ^名	6,508 ^名	18.3	5,543 ^名

サービス別売上高

期別 項目	前年中間期 (平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで)	当中間期 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	前年同期比 伸 長 率	前 期 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)
情報処理サービス	百万円 24,217	百万円 29,184	% 20.5	百万円 51,838
データエントリス サービス	1,426	1,619	13.5	2,841
ソフトウェア開発 サービス	2,900	3,583	23.5	6,636
商品・機器販売	2,522	5,639	123.6	4,043
計	31,067	40,028	28.8	65,360

中間貸借対照表

(単位：千円)

資 産 の 部				
科 目	期 別	前 年 中 間 期 (平成15年9月30日現在)	当 中 間 期 (平成16年9月30日現在)	前 期 (平成16年3月31日現在)
流 動 資 産		18,819,511	28,603,530	19,954,702
現金及び預金		3,106,256	13,004,831	4,488,077
受取手形		25,295	30,764	17,056
売掛金		8,575,963	9,917,185	10,389,726
有価証券		—	2,999,572	—
たな卸資産		347,664	254,524	162,556
繰延税金資産		1,909,504	1,753,807	2,098,260
短期貸付金		4,007,691	—	1,984,355
その他		853,424	651,241	862,537
貸倒引当金		△ 6,289	△ 8,395	△ 47,866
固 定 資 産		41,429,755	47,926,821	49,390,384
有形固定資産		3,362,686	3,876,776	3,767,345
建物		1,155,900	1,331,584	1,285,072
工具器具備品		846,631	1,272,265	1,206,498
土地		1,219,509	1,219,509	1,219,509
その他		140,645	53,416	56,265
無形固定資産		475,068	971,919	861,875
投資その他の資産		37,592,001	43,078,125	44,761,163
投資有価証券		3,314,890	13,767,611	15,354,113
子会社株式		17,007,616	17,312,492	17,322,148
出資金		1,203,795	1,192,759	1,573,754
子会社出資金		734,794	734,794	734,794
子会社長期貸付金		8,073,352	6,450,000	7,010,000
繰延税金資産		5,772,811	3,719,239	3,159,650
差入保証金		3,033,151	2,024,867	1,819,502
前払年金費用		855,374	579,526	707,992
その他		491,793	516,014	384,679
貸倒引当金		△2,895,578	△3,219,180	△3,305,471
資 産 合 計		60,249,267	76,530,352	69,345,087

- (注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額 前年中間期 2,890,170千円 当中間期 3,099,986千円 前期 2,799,847千円
 2. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：千円)

負債及び資本の部			
科目	期別 前年中間期 (平成15年9月30日現在)	当中間期 (平成16年9月30日現在)	前期 (平成16年3月31日現在)
流動負債	8,199,987	8,911,982	9,637,882
買掛金	2,568,801	1,986,442	2,674,650
一年内返済予定長期借入金	2,000,000	1,000,000	1,000,000
未払金	462,858	830,397	1,359,571
未払法人税等	16,068	154,247	32,744
未払消費税等	506,396	527,718	871,819
未払費用	894,758	1,912,076	1,652,435
賞与引当金	1,530,787	2,101,017	1,802,682
その他	220,316	400,081	243,978
固定負債	1,607,628	12,045,956	2,156,509
社債	—	10,000,000	—
長期借入金	1,000,000	2,000,000	2,000,000
債務保証損失引当金	427,180	—	—
預り保証金	180,448	45,956	156,509
負債合計	9,807,615	20,957,938	11,794,392
資本金	29,065,968	29,065,968	29,065,968
資本剰余金	22,622,335	22,674,131	22,622,335
資本準備金	15,000,000	15,069,145	15,000,000
その他資本剰余金	7,622,335	7,604,986	7,622,335
利益剰余金	635,508	4,365,671	3,359,985
中間(当期)未処分利益	635,508	4,365,671	3,359,985
株式等評価差額金	256,219	4,144,092	5,637,952
自己株式	△ 2,138,381	△ 4,677,449	△ 3,135,546
資本合計	50,441,651	55,572,414	57,550,695
負債及び資本合計	60,249,267	76,530,352	69,345,087

中間損益計算書

(単位：千円)

科 目		期 別		
		前年中間期 (平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで)	当 中 間 期 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	前 期 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)
経 常 損 益 の 部	営業収益の部			
	営業収益			
	売上高	31,067,721	40,028,104	65,360,397
	営業費用			
	売上原価	24,513,625	32,662,601	50,698,168
	販売費及び一般管理費	4,739,962	6,044,937	10,394,575
	営業利益	1,814,132	1,320,565	4,267,653
	営業外収益の部			
	営業外収益	563,243	2,162,810	928,077
	受取利息	68,438	28,433	119,677
	受取配当金	53,341	18,315	79,380
	投資有価証券売却益	378,619	2,053,708	573,500
	雑収入	62,844	62,352	155,518
	営業外費用の部			
営業外費用	550,166	168,196	847,911	
支払利息	13,637	18,768	26,665	
投資事業組合損失	469,421	57,778	666,989	
雑損失	67,107	91,650	154,256	
	経常利益	1,827,209	3,315,178	4,347,819
特 別 損 益 の 部	特別利益	54,154	35,044	80,969
	投資有価証券売却益	30,097	—	67,597
	子会社清算差益	—	32,972	—
	その他	24,056	2,072	13,372
	特別損失	927,579	805,210	1,964,500
	固定資産除却損	20,414	23,155	52,560
	投資有価証券評価損	238,668	140,017	419,165
	債務保証損失引当金繰入額	427,180	—	—
	貸倒引当金繰入額	85,020	450,731	536,823
	事業整理損	102,232	—	202,230
	その他	54,063	191,305	753,720
税引前中間(当期)純利益		953,784	2,545,013	2,464,288
法人税、住民税及び事業税		15,825	19,372	71,071
法人税等調整額		302,450	809,736	△ 966,767
中間(当期)純利益		635,508	1,715,904	3,359,985
前期繰越利益		—	2,649,766	—
中間(当期)未処分利益		635,508	4,365,671	3,359,985

- (注) 1. 1株当たり中間(当期)純利益 前年中間期 26円18銭 当中間期 74円27銭 前期 140円56銭
2. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式……移動平均法に基づく原価法

その他有価証券

時価のあるもの……………中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……………移動平均法に基づく原価法

(2) デリバティブ……………時価法

(3) たな卸資産

商 品……………総平均法に基づく原価法

仕 掛 品……………個別法に基づく原価法

貯 蔵 品……………最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産……………定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）は、定額法を採用しております。

なお、コールセンター設備の一部（器具備品等）については、経済的耐用年数（法定耐用年数の5割程度短縮）による定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産……………定額法を採用しております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金……………中間期末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金……………従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（5年）による定額法により、費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（5年）による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法……………繰延ヘッジ処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象……………ヘッジ手段：金利スワップ取引、ヘッジ対象：借入金

(3) ヘッジ方針……………当社内規に基づき、金利の変動リスクをヘッジしております。

6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理……………消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

役員 (平成16年9月30日現在)

代表取締役グループCEO/フアンダー	奥田耕己	常勤監査役	上野山芳治
代表取締役会長兼CEO	船津康次	常勤監査役	落合要一
取締役副会長	後藤攻	監査役	谷村昌彦
代表取締役社長兼COO	奥田昌孝	監査役	日色輝幸
取締役副社長	谷澤寿一		
取締役副社長	松本康樹		
専務取締役	高嶋正二郎		
専務取締役CFO	美澤臣一		

株式の状況 (平成16年9月30日現在)

会社が発行する株式の総数	90,088,176株
発行済株式の総数	24,397,023株
株主数	27,156名(うち単元株式を有する株主数27,094名)

株 主 メ ト

決 算 期	3月31日
定時株主総会	6月下旬
配 当 金	株主総会の決議により毎年3月31日現在の株主名簿（実質株主名簿を含む。）に記載又は記録された株主にお支払いいたします。 なお、取締役会の決議により毎年9月30日現在の株主名簿（実質株主名簿を含む。）に記載又は記録された株主に対し中間配当を行うことがあります。
1単元の株式の数	100株
名義書換代理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
（郵便物送付先） 及び連絡先	〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社 証券代行部 電話（住所変更等用紙のご請求） ☎ 0120-175-417 （その他のご照会） ☎ 0120-176-417
同 取 次 所	住友信託銀行株式会社 全国本支店
基 準 日	毎年3月31日 上記のほか必要がある場合は、あらかじめ公告する一定の日。
公告掲載新聞名	日本経済新聞に掲載する。ただし、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第16条第3項に定める貸借対照表及び損益計算書に係る情報は〈 http://www.trans-cosmos.co.jp 〉において提供いたします。

なお、単元未満株式の買取請求につきましては、上記の住友信託銀行株式会社本支店又はお取引の証券会社本支店においてお取扱いしております。

trans
cosmos
people & technology